



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社

コード番号 5491 URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 平石 政伯

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長

(氏名) 伊藤 泰正

TEL 03-5765-8105

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,997	1.1	342	49.7	329	35.0	278	115.6
28年3月期第1四半期	10,873	3.6	228	△11.9	243	13.1	129	△45.7

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 134百万円 (△70.6%) 28年3月期第1四半期 457百万円 (14.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.16	—
28年3月期第1四半期	1.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	58,336		16,373	28.1			244.56	
28年3月期	58,356		16,218	27.8			242.25	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 16,373百万円 28年3月期 16,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	2.7	600	49.9	600	39.3	450	87.2	6.72
通期	45,500	4.6	1,150	35.9	1,150	24.6	850	27.8	12.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年7月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	67,000,000 株	28年3月期	67,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	48,412 株	28年3月期	48,412 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	66,951,588 株	28年3月期1Q	66,951,937 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、回復傾向の見られた米国経済は力強さに欠け、大統領選は不透明感が増しており、EU圏では、英国で6月下旬の国民投票でEU離脱という結果が出るなど、先行きの見通しが難しい状況にあります。アジア圏では、緩やかな回復基調から、欧米の景気回復期待を背景にもう一段の回復を期待されておりましたが、中国経済の減速傾向は継続しており、鉄鋼製品などの過剰生産解消も道半ばとなっております。

ステンレス業界におきましては、鉄鉱石やニッケルなどの資源価格低迷が続いており、需要の減退と相まって価格回復の重しとなり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況で、当社グループは、加工品部門での経済減速影響による売上減少がありましたが、収益の確保に努め、当社主力製品であるステンレス鋼では、厳格な性能が要求される自動車用光モールなど高付加価値製品の増産対応やコスト改善を図りましたことで、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ1億2千4百万円(1.1%)増収の109億9千7百万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べ営業利益は1億1千3百万円(49.7%)増益の3億4千2百万円となり、経常利益は8千5百万円(35.0%)増益の3億2千9百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千9百万円(115.6%)増益の2億7千8百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門におきましては、高収益品のスポット受注が獲得できましたことやステンレス鋼の主要原料であるニッケル価格の下落によるマージン率の低下が当初の予想より低かったこともあり、前年同四半期連結累計期間と比べ売上高は2億2千3百万円(2.6%)増収の88億3千7百万円となり、営業利益は7千7百万円(23.4%)増益の4億1千万円となりました。

② 加工品部門

加工品部門におきましては、昨年度後半よりの経済減速の影響を受け、精密細管や建材向け製品の需要が低調でありましたことから、前年同四半期連結累計期間と比べ売上高は9千8百万円(4.4%)減収の21億5千9百万円となりましたが、コスト改善効果で営業利益は2千9百万円(21.6%)増益の1億6千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2千万円減少の583億3千6百万円となりました。

流動資産は、2億8千9百万円増加の277億8千5百万円となりました。これは主に、営業債権の回収が進んだことで受取手形及び売掛金が1億8千8百万円減少し、また仕掛品等のたな卸資産が合計で1億5千9百万円減少した一方で、これらの減少及び営業収入の増加等により現金及び預金が6億1千2百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、3億9百万円減少の305億5千万円となりました。これは主に、有形固定資産が設備投資による1億7千5百万円の増加や減価償却による3億3千4百万円の減少等により1億9千7百万円減少し、投資その他の資産の投資有価証券が株価下落により1億1千6百万円の時価評価減となったこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億7千5百万円減少の419億6千2百万円となりました。

流動負債は、10億4千8百万円増加の268億4千7百万円となりました。これは主に、短期借入金が8億1百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、12億2千4百万円減少の151億1千4百万円となりました。これは主に、長期借入金が11億3千1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、1億5千4百万円増加の163億7千3百万円となりました。株主資本で親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が2億9千8百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額でその他有価証券評価差額金が株価下落により8千6百万円減少し、為替換算調整勘定が円高により8千万円減少したこと等により1億4千4百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の27.8%から0.3ポイント増加し、28.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経営成績に関する説明に記載しましたように、EU・中国経済への懸念や資源価格の動向など、依然として先行き不透明な状況が継続しており、第2四半期以降につきましても、予断を許さない状況が続くと推測されます。

当社グループとしましては、差別化技術による独自製品や成長製品の拡販活動の強化を進めるとともに、費用削減、設備投資の検討を行い、業績の向上に努めてまいります。

平成29年3月期の業績予想につきましては、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益のそれぞれが、平成28年5月12日に発表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想数値を上回ることとなりましたので、業績予想を修正いたしました。

なお、通期の業績予想につきましては、現時点では平成28年5月12日発表の予想数値を据え置くことといたしますが、今後の業績推移に応じて業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

詳細につきましては、本日(平成28年7月29日)発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金がそれぞれ20百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,339	5,952
受取手形及び売掛金	11,777	11,589
商品及び製品	4,451	4,622
仕掛品	4,092	3,768
原材料及び貯蔵品	1,196	1,191
その他	681	705
貸倒引当金	△44	△43
流動資産合計	27,496	27,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,126	4,089
機械装置及び運搬具（純額）	6,006	5,881
土地	16,289	16,286
その他（純額）	1,366	1,333
有形固定資産合計	27,788	27,591
無形固定資産	94	84
投資その他の資産		
投資有価証券	2,140	2,024
その他	876	889
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	2,977	2,874
固定資産合計	30,860	30,550
資産合計	58,356	58,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,302	12,316
短期借入金	11,090	11,891
賞与引当金	301	103
返品調整引当金	87	87
その他	2,015	2,448
流動負債合計	25,798	26,847
固定負債		
長期借入金	10,947	9,815
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	1,916	1,855
その他	434	402
固定負債合計	16,338	15,114
負債合計	42,137	41,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	2,516	2,815
自己株式	△9	△9
株主資本合計	10,350	10,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	524
土地再評価差額金	5,852	5,852
為替換算調整勘定	132	51
退職給付に係る調整累計額	△727	△704
その他の包括利益累計額合計	5,868	5,724
純資産合計	16,218	16,373
負債純資産合計	58,356	58,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,873	10,997
売上原価	9,344	9,371
売上総利益	1,529	1,625
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	278	272
役員報酬及び給料手当	573	537
賞与引当金繰入額	25	24
退職給付費用	16	30
減価償却費	46	46
その他	360	371
販売費及び一般管理費合計	1,300	1,283
営業利益	228	342
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	33	30
受取賃貸料	30	31
その他	18	15
営業外収益合計	82	78
営業外費用		
支払利息	37	33
為替差損	8	32
賃貸費用	16	18
その他	5	7
営業外費用合計	67	91
経常利益	243	329
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	14	—
会員権評価損	—	2
特別損失合計	14	2
税金等調整前四半期純利益	229	326
法人税、住民税及び事業税	44	64
法人税等調整額	55	△16
法人税等合計	99	47
四半期純利益	129	278
親会社株主に帰属する四半期純利益	129	278

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	129	278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	△86
土地再評価差額金	2	—
為替換算調整勘定	10	△80
退職給付に係る調整額	△3	23
その他の包括利益合計	328	△144
四半期包括利益	457	134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457	134
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。